

# 第1 監査の概要

## 1. 監査の対象

- (1) 総務部（人事課・人権と暮らしの相談課・地域振興課・総務課）、財産管理室に係る令和5年度4月から9月までの事務事業の執行状況について。
- (2) 下記テーマに基づく行政監査  
今年度予算の執行に係る特徴について  
担当課等職務における課題と対応について  
現金の取り扱い状況について（現地視察）

## 2. 監査の期日

令和5年12月20日（水）

## 3. 監査の方法

今回の定期監査は原則として、令和5年度4月から9月までの事務事業が適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として行い、また行政監査としてのテーマを設定し、それに基づく監査も同時に実施した。さらに総務部総務課の現金取扱状況について現地の視察を行った。

方法については、事前に監査資料（収入支出予算執行状況、執行率等に係る理由書、委託料調べ、補助金等支出状況、事故報告書、行政監査テーマ資料）の提出を求め、関係書類を精査するとともに関係職員から、その執行状況及び行政監査のテーマに係る説明を聴取し、質問を加える等の方法及び現地視察では執務室での現金取り扱いの確認と担当者からのヒアリングを行った。

## 4. 主要な質疑事項

### 人事課

- ・ 歳入 利子および配当金の補正額（16,000円）の内容と理由について
- ・ 歳入 雑入の職員厚生補助事業精算金（1,412,885円）の内容について
- ・ 一般管理費 報酬 会計年度任用職員報酬（6,407,636円）の内容について
- ・ 一般管理費 報償費 非常勤職員等退職記念品（7,920円）の内容について
- ・ 一般管理費 役務費 資格取得講習手数料等（36,168円）の内容について
- ・ 一般管理費 積立金 職員退職手当基金積立金（5,700万円）の金額の根拠について
- ・ 予算執行に係る特徴として、下半期に支出が集中する理由について
- ・ 専門職（土木・建築）の採用で、応募者が少ないことや辞退者が多い理由について

#### 人権と暮らしの相談課

- ・ 歳入 商工費補助金の消費生活パッケージ委譲交付金（52,000 円）の内容について
- ・ 歳入 消費者行政推進事業補助金の内容について
- ・ 一般管理費 使用料及び賃借料 行政相談会場借上料（1,600 円）の内容と行政相談員について
- ・ 人権政策費 報酬と報償費 それぞれの支出予定金額について
- ・ 人権政策費 需用費 啓発冊子「部落解放」（95,700 円）の作成部数、配布先、配布方法について
- ・ 人権政策費 需用費 「平和の礎」（100,000 円）の内容について
- ・ 人権政策費 使用料及び賃借料 ゆうゆうセンターの使用料及び使用内容等について
- ・ 商工総務費 備品購入費 ウイルス対策ソフト（14,850 円）の内容について
- ・ コンサルタント会社との委託契約方法及び業者選定について
- ・ 人権擁護委員の職務内容等について
- ・ 相談業務における相談員の現状について

#### 地域振興課

- ・ 歳入 総務管理費補助金の設立認証等事務交付金（270,000 円）の内容について
- ・ 一般管理費 旅費 日当（68,400 円）の内容について
- ・ 一般管理費 交際費 記念品（4,620 円）の内容について
- ・ 自治振興費 報償費 区長退職記念品（25,000 円）の内容について
- ・ コミュニティ推進費 負担金 交野市まちづくり市民提案型事業の要綱及び補助対象事業団体の事業内容等について
- ・ 自治振興費 負担金 地域施設整備補助金（5,607,000 円）の要綱に基づく補助対象施設等について
- ・ 商工業振興費 負担金 商業振興事業（ショーレンプレミアム 2,000 万円）の補正予算の根拠等について
- ・ 商工業振興費 負担金 企業立地促進奨励金（642,000 円）の内容について
- ・ 姉妹都市交流事業の実施理由、交流内容、その成果について
- ・ 地区制度のあり方や自治運営について

#### 総務課

- ・ 歳入 総務管理費委託金の自衛隊事務委託金（13,000 円）の内容について

- ・ 歳入 統計調査費委託金の統計調査員確保対象事業委託金（4,760円）の内容について
- ・ 歳入 雑入の収入未決額（52,001円）の内容について
- ・ 歳入 雑入の公衆電話料（2,370円）の内容について
- ・ 一般管理費 報酬 宿直等警備員に係る報酬（6,529,372円）の内容について
- ・ 文書広報費 需用費 印刷製本費（3,102,000円）の内容について
- ・ 文書広報費 委託料 行政手続整備支援更新業務委託料（330,000円）の内容と契約について
- ・ 統計調査総務費 報酬 会計年度統計事務職員（874,776円）の職務内容について
- ・ 基幹統計調査費 報酬 会計年度職員基幹統計事務1名（169,291円）の職務内容について

#### 財産管理室

- ・ 歳入 土地建物貸付収入の収入未済額（995,724円）の内容について
- ・ 児童福祉費 工事請負費 あさひ認定こども園改修工事の変更契約（10,118,900円増額）理由について
- ・ 保健体育費 委託金 E S C O事業アドバイザー業務委託（5,170,000円）の業務委託契約、実施契約の内容、それに係る予算について
- ・ 寺作業所跡地活用施設設計検討業務委託について、その事業内容と、想定より事業が遅れている理由について

## 第2 監査の結果

総務部（人事課・人権と暮らしの相談課・地域振興課・総務課）、財産管理室に係る令和5年度4月から9月までの事務事業は、法令に適合し正確かつ効率的・経済的に執行されていると認められた。なお、下記事項について、検討されるよう意見を述べておきます。

### 【意見】

#### 1. 人事課

- ・ 合格辞退者や専門職の不足を補うため、働きがいのある職場環境や職員の育成も踏まえて人材確保を検討していただきたい。

#### 2. 人権と暮らしの相談課

- ・ 啓発冊子については、的確な冊数を精査して、余剰が出るようであれば冊数を減らす検討をしていただきたい。

- ・人権擁護委員について、高齢化でなかなか人材確保が難しいと思うが、併せて委員としての資質の維持向上に努めていただきたい。

### 3. 地域振興課

- ・地域施設整備補助金の要綱について、要綱の中には除外施設等の記載がないので、要綱の内容を整理していただきたい。
- ・地区制度のあり方や自治運営について、現在の補助金交付基準の算出方法では地区に加入していない住民も含まれる。地区入りする人数が減少している実状と交付基準に乖離があるように思われるので、補助金交付基準を見直していただきたい。

### 3. 総務課

- ・現金の保管について、ダイヤル式金庫の番号を変更せず、ずっと同じ番号を使っていることから、可能であるなら担当者の異動のタイミングで変更する等、より安全な管理方法を検討していただきたい。
- ・窓口での収納について、毎日レシートで管理しているが、整理簿を備え付ける等安全確実に管理できる方法を検討していただきたい。
- ・窓口で収納した現金は、現在月1回現金払い込みをしているが、財務規則第28条第2項に、「収納した現金を遅延なく現金等払込書を添えて、指定金融機関に払い込まなければならない」との規定があるので、少額ではあっても、そのような認識が必要である。

### 4. 財産管理室

- ・今後、工事の積算設計において、工事内容により足場を組んだ場合と組まない場合の両方が想定できるものは、客観的に比較できるよう検討していただきたい。

以 上